

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	お買物券配布事業	①物価の高騰が続く中、市民の生活を支援するため、全市民に対して1人5,000円のお買物券を配布し、食料品等の購入を支援する。 ②③目的・効果、積算根拠 総事業費:144,500千円 ○物価高騰対策お買物券交付金 130,000千円 ・5,000円×26,000冊分=140,000千円 ○お買物券交付委託料 13,907千円 ・データ抽出、お買物券等印刷・換金、封入封かん・発送、返送分送付 ○通信運搬費 171千円 ○印刷製本費 422千円 ④基準日時点で住民登録のある全市民	R7.12	R8.3
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電製品等購入補助事業	①物価高騰の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている家庭の電気料金の負担軽減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の買い換えに対し、購入費の一部を補助する。 ②③ ○省エネ家電製品等購入補助金 9,000千円 ・電気冷蔵庫:40千円×87台=3,480千円 ・エアコン:60千円×92台=5,520千円 【補助率】2分の1 【補助上限額】 電気冷蔵庫:4万円、エアコン:6万円 ④全市民	R7.7	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども園等給食費無償化事業	高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内在住のこども園等に通う児童における7月以降の給食費について無償化する。(教職員等を除く) ②③ ○こども園等給食費扶助費 9,773千円 ・1号認定子どもに係る給食費助成 4,148,100円 副食費+主食費徴収者(副:4,900円+主:500円)×729人(延べ利用児童数)=3,936,600円 主食費のみ徴収者 主:500円×423人(延べ利用児童数)=211,500円 ・2号認定子どもに係る給食費助成 5,624,400円 副食費+主食費徴収者(副:4,900円+主:500円)×986人(延べ利用児童数)=5,324,400円 主食費のみ徴収者 主:500円×600人(延べ利用児童数)=300,000円 ④市内在住のこども園等に通う児童の保護者	R7.7	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	幼稚園給食費無償化事業	①物価高騰の影響下において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内幼稚園における7月以降の給食費について無償化する。(教職員等を除く) ②③ ○学校給食費補助金 1,258千円 ・(4,000円×8ヵ月+1,100円)×38人=1,257,800円 ④市内幼稚園に通う児童の保護者	R7.7	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材費高騰対策事業	①物価高騰の影響下において食材費が高騰する中、保護者に給食費の値上げを求めることなく、給食の質と量を確保するため、学校給食センター運営委員会に対し物価上昇分を補助することで、保護者の負担軽減を図る。※教職員分は除く。 ②③ ○学校給食食材費高騰対策補助金 27,989千円 令和3年度と比較した高騰分である25%を給食費の値上げ相当分及びごはん代値上り昇分とし、保護者への負担軽減とする ・幼稚園:年額45,100円×54人×25%=608,850円 ・小学校:年額49,600円×1,094人×25%=13,565,600円 ・小学校(1,2年):年額54,100円×424人×25%=5,734,600円 ・中学校(3年生):年額49,300円×216人×25%=2,662,200円 【補正分】当初想定時の物価高騰が25%から31%の見込のため、6%分を増額計上 ①幼稚園:年額45,100円×54人×6%=146,124円 ②小学校:年額49,600円×1,094人×6%=3,255,744円 ③中学校(1,2年):年額54,100円×424人×6%=1,376,304円 ④中学校(3年生):年額49,300円×216人×6%=638,928円 ①+②+③+④=5,417千円 ④市内の小中学生とその保護者	R7.4	R8.3
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム商品券事業	①物価高騰の影響を受け、消費が落ち込む中で、総額4億4千2百万円のプレミアム商品券を販売し、市民生活に多大な影響を与えている食料品等の価格高騰を支援する。 ②③ ○補助金 102,000千円 プレミアム額3,000円×34,000冊=102,000千円 ○委託料 12,000千円 ④市内に居住する者	R7.12	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食食材費高騰対策事業(R7補正)	<p>①物価高騰の影響下において食材費が高騰する中、保護者に給食費の値上げを求めることなく、給食の質と量を確保するため、学校給食センター運営委員会に対し物価上昇分を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ※教職員分は除く。</p> <p>②③ ○学校給食食材費高騰対策補助金 27,989千円 令和3年度と比較した高騰分である25%を給食費の値上げ相当分及びごはん代値上り分とし、保護者への負担軽減とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園: 年額45,100円 × 54人 × 25% = 608,850円</li> <li>・小学校: 年額49,600円 × 1,094人 × 25% = 13,565,600円</li> <li>・中学校(1, 2年): 年額54,100円 × 424人 × 25% = 5,734,600円</li> <li>・中学校(3年生): 年額49,300円 × 216人 × 25% = 2,662,200円</li> </ul> <p>【補正分】当初想定時の物価高騰等が25%から31%の見込のため、6%分を増額計上。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①幼稚園: 年額45,100円 × 54人 × 6% = 146,124円</li> <li>②小学校: 年額49,600円 × 1,094人 × 6% = 3,255,744円</li> <li>③中学校(1, 2年): 年額54,100円 × 424人 × 6% = 1,376,304円</li> <li>④中学校(3年生): 年額49,300円 × 216人 × 6% = 638,928円</li> </ul> <p>①+②+③+④ = 5,417千円</p> <p>④市内の小中学生とその保護者</p>	R7.4	R8.3